

×整 理 番 号	
×審 査 結 果	
×受理年月日	年 月 日
×認 可 番 号	

一般消費者等の数の増加認可申請書

年 月 日

燕・弥彦総合事務組合 管理者 殿

〒

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

電話

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第33条第1項の規定により認可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 認定の年月日及び認定番号

年 月 日 15A

2 一般消費者等の数を増加しようとする保安業務区分及び増加しようとする一般消費者等の数

保安業務区分	変更前の数	変更後の数
1 供給開始時点検・調査		
2 容器交換時等供給設備点検		
3 定期供給設備点検		
4 定期消費設備調査		
5 周知		
6 緊急時対応		
7 緊急時連絡		

3 一般消費者等の数の増加に係る事業所の名称及び所在地

（備考）×印の項は記載しないこと。

保安業務実施事業所一覽表

[illegible]

事業所の所在地

FAX

(備考) 1 事業所ごとに記載すること。

- 2 表中の「□」には、該当する項目にレ点を記入すること。その他に該当する場合は、その内容を具体的に記載すること。

保安業務技術的能力算定書

1 保安業務資格者の算定

A：保安業務区分ごとの一般消費者等の数 **B**：月間実働日数 **C**：年間実働日数
D：調査員数 **E**：充てん作業数

保安業務区分		算定式	算定値	備考
1 供給開始時点検・調査		$\text{A} \times \frac{1}{20,000}$		
2 容器交換時等供給設備点検		$\text{A} \times \frac{1}{100} \times \frac{1}{\text{B}} - \text{D} - \text{E}$		0未満の場合は0とする
3 定期供給設備点検及び4 定期消費設備調査 ※いずれか該当する式で計算すること	3と4の両方	$\text{A} \times \frac{1}{20} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4}$		補助員を伴って点検及び調査を行う場合は、20を三分の四倍することができる。
	3のみ	$\text{A} \times \frac{1}{30} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4} - \text{E}$		補助員を伴って点検を行う場合は、30を三分の四倍することができる。
	4のみ	$\text{A} \times \frac{1}{25} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4}$		補助員を伴って調査を行う場合は、25を三分の四倍することができる。
5 周知 ※上段か下段のいずれか該当する式で計算すること		$\text{A} \times \frac{1}{40,000}$ ※2 容器交換時点検・3 定期供給設備点検・4 定期消費設備調査のいずれかを行う場合		
		$\text{A} \times \frac{1}{20,000}$ ※上段の場合以外		
6 緊急時対応		$\text{A} \times \frac{1}{20,000}$		
7 緊急時連絡 ※上段か下段のいずれか該当する式で計算すること		$\text{A} \times \frac{1}{20,000}$ ※消費者戸数が 20,000 戸以下の場合		
		$1 + \frac{\text{A} - 20,000}{80,000}$ ※消費者戸数が 20,000 戸を超える場合		
合計				
必要人数			名	合計値の小数点以下を切り上げて記入すること

2 保安業務用機器の算定

A : 保安業務区分ごとの一般消費者等の数
 B : 月間実働日数
 C : 年間実働日数

(1) 保安業務用機器の算定値

保安業務区分		算定式	算定値	備考
1 供給開始時点検・調査	A	$\times \frac{1}{20,000}$	イ	
2 容器交換時等供給設備点検	A	$\times \frac{1}{100} \times \frac{1}{\text{B}}$	ロ	
3 定期供給設備点検及び4 定期消費設備調査 ※いずれか該当する式で計算すること	3 と 4 の両方	$\times \frac{1}{20} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4}$	ハ	補助員を伴って点検及び調査を行う場合は、20 及び 25 を三分の四倍することができる。
		$\times \frac{1}{25} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4}$	ニ	
	3 のみ	$\times \frac{1}{30} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4}$	ホ	補助員を伴って点検を行う場合は、30 を三分の四倍することができる。
	4 のみ	$\times \frac{1}{25} \times \frac{1}{\text{C}} \times \frac{1}{4}$	ヘ	補助員を伴って調査を行う場合は、25 を三分の四倍することができる。
6 緊急時対応	A	$\times \frac{1}{20,000}$	ト	

(2) 保安業務用機器数

機器名	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	算定値合計	必要数
自記圧力計又はマノメータ									
ガス検知器									
漏えい検知液									
緊急工具類									
一酸化炭素測定器									
ボーリングバー									

※必要数欄は、各保安業務用機器の算定値合計の小数点以下を切り上げて記入すること。

保安業務従事者の資格一覧表

氏名	保安業務を実施するための資格						
	液化石油 ガス設備士	第二種販売 主任者	製造保安 責任者	業務主任者 の代理者 講習	保安業務 資格者講習	充てん 作業講習	調査員 講習

(備考) 1 事業所ごとに、保安業務に従事する者のみ記載すること。
 2 各保安業務従事者の所有する免状すべてに「○」をつけること。
 3 免状の写しを添付すること。(講習受講欄を含む) ただし、複数の免状を所有している場合は、表中「保安業務を実施するための資格」欄の左側にある資格を優先して1種類のみ添付すること。
 (例) 液化石油ガス設備士と第二種販売主任者と充てん作業講習受講の3つの資格を有する場合、液化石油ガス設備士の免状の写し(講習受講欄を含む)だけを添付する。第二種販売主任者免状と、充てん作業講習受講修了証の写しの添付は不要。